



中部電力

中部電力グループ 中期経営計画

2022年4月28日

中部電力株式会社

中部電力グループ 中期経営計画

| 項目 | 頁 | 項目 | 頁 |
|--------------------------------|----|----------------------------------|----|
| はじめに | 3 | IV ビジョン2.0実現に向けた各事業領域の取り組み | 19 |
| 経営ビジョン2.0 (2021年11月策定) | 4 | 経営ビジョン2.0実現に向けた当社グループの取り組み | 20 |
| I 前回 経営目標期間の振り返り 2019年度～2021年度 | 5 | 浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組み | 21 |
| 財務関連 | 6 | 再生可能エネルギー拡大の取り組み | 22 |
| 発販分離モデルへの移行と戦略的投資の開始 | 7 | お客さまと進める電化・脱炭素化 (1 / 2) | 23 |
| ESG経営の推進 | 8 | お客さまと進める電化・脱炭素化 (2 / 2) | 24 |
| II 新中期経営目標 2022年度～2025年度 | 9 | 当社グループの再生可能エネルギー電源開発 (2018年以降) | 25 |
| 利益水準の回復と新目標の設定 | 10 | 当社グループの洋上風力開発状況 | 26 |
| 中期経営目標と目安となる財務指標 | 11 | エネルギープラットフォームの構築 ～地域マイクログリッドの構築～ | 27 |
| 投資・資本政策の考え方 | 12 | 特別高圧受変電設備に関する技術サポート | 28 |
| III 中期経営目標の達成に向けて | 13 | 中部電力ミライズコネクトによるお客さまによりサービス | 29 |
| 基盤領域の利益回復 (STEP 1) (1 / 2) | 14 | グローバル事業の拡大・推進 | 30 |
| 基盤領域の利益回復 (STEP 1) (2 / 2) | 15 | 資源循環をはじめとする地域インフラ事業 | 31 |
| 新たな収益源の獲得・拡大 (STEP 2) | 16 | 中部電力グループが進める まちづくり | 32 |
| ROIC導入による効率性重視のマネジメントへの移行 | 17 | 持続的な企業価値向上と脱炭素への取り組み(JERA) | 33 |
| 経営目標の各事業領域におけるブレークダウン | 18 | 水素・アンモニアサプライチェーンの構築 | 34 |
| | | V CSRの完遂と経営基盤強化 | 35 |
| | | 当社グループのマテリアリティ (重要課題) | 36 |
| | | 環境への取り組み | 37 |
| | | 技術開発・知的財産 | 38 |
| | | DX戦略 | 39 |
| | | 人財計画 | 40 |
| | | コンプライアンス、安全・健康、地域共生 | 41 |

はじめに

中部電力グループは、「くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献します。」という企業理念に基づき、**良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすることを通じて、お客さま・社会の発展を支えてまいりました。**

近年、DXの進展や新型コロナウイルスの感染拡大などにより、**社会構造・生活様式は大きく変化しております。**とりわけ、**2050年カーボンニュートラル実現を目指し、エネルギー基本計画が改定されるなど、エネルギー事業を取り巻く環境は大きな転換点を迎えて**おります。私たちは、こうした事業環境の激変を新たなビジネスチャンスと捉え、2050年の社会像を見据えて果敢にチャレンジするため、昨年11月に「**中部電力グループ経営ビジョン2.0**」を策定いたしました。

足元では、ウクライナ情勢に係る地政学リスクの顕在化や、東日本エリアにおける「電力需給ひっ迫警報」の発令など、**安定的なエネルギー供給への懸念が生じております。**このような状況においても、我々は、**グループ一体となって安定供給を継続しております。**

一方、収支面では、燃料価格が高騰し、卸電力市場価格に影響を及ぼしたことなどにより、ミライズにおける電源調達コストや、パワーグリッドにおける電力需給調整コストが増加した結果、2019年に設定した**中期経営目標である連結経常利益1,700億円に対し、大幅な未達**となりました。

至近の燃料価格水準が継続する中においても、電源調達におけるポートフォリオの最適化をはじめとした適切な対応策を講じることにより、まずは**早期に従前の利益水準まで回復**を図ったうえで、経営ビジョン2.0までの中間地点として**2025年度をターゲットとした新たな中期経営目標を定める**ことにいたしました。具体的には、**2025年度に連結経常利益1,800億円以上を目指す**とともに、戦略的投資の実行にあたり、資本効率性を一層重視し、**ROIC3.0%以上**を目指してまいります。

経営ビジョン2.0の実現に向け、**お客さまや社会とともに「脱炭素化」に挑戦**するとともに、まちづくりや、資源循環事業への参画等により、「**新しいコミュニティの形**」の提供を加速し、「**安心・安全で強靱な暮らしやすい社会**」の実現に貢献してまいります。

今後とも、**お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤**であることを肝に銘じて、**コンプライアンスを徹底し、従業員一人ひとりの活動の総和でCSRを完遂**することで、**お客さま・社会のみならず、持続的な成長を実現**してまいります。



2022年 4月
代表取締役社長
社長執行役員

林 欣吾

経営ビジョン2.0（2021年11月策定）

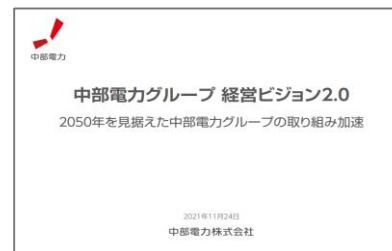
- 「中部電力グループ 経営ビジョン2.0」は、中部電力グループ各社が**地域・社会の課題解決を起点に、全てのステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現するための取り組みを具体的にお示しております。**

中部電力グループ 経営ビジョン2.0

2050年を見据えた中部電力グループの取り組み加速

[中部電力グループ 経営ビジョン2.0 >](#)

こちらをクリックしてご確認いただけます👉



I 前回 経営目標期間の振り返り 2019年度～2021年度

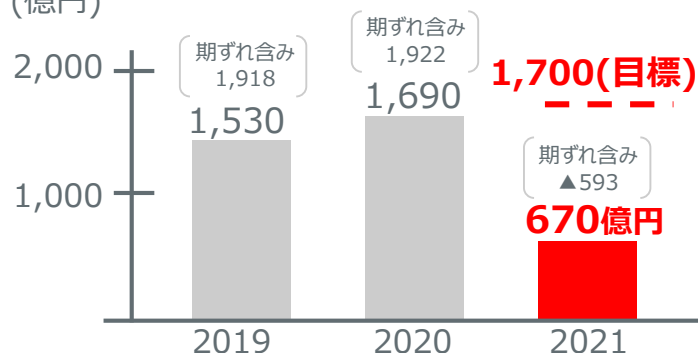
I 前回 経営目標期間の振り返り

財務関連

- 2019年度・2020年度は順調に推移するも、2021年度は、燃料価格の高騰に伴う電源調達コストの増加や、電力需給調整コストの回収不足等により、**経営目標に対し、大幅な未達**となりました。
- 一方、**戦略的投資の加速、安定的な配当等、資金配分を適切に実施**するとともに、自己資本比率は一定水準を保つことで、**財務健全性を確保**しております。

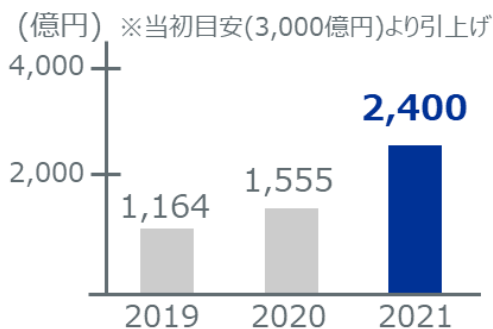
連結経常利益(期ずれ除き)

経営目標 **1,700億円** → **670億円**



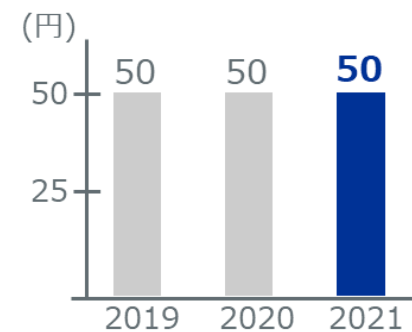
戦略的投資額(累計)

4,000億円以上* (19~23累計) → 2,400億円 (21年度末)



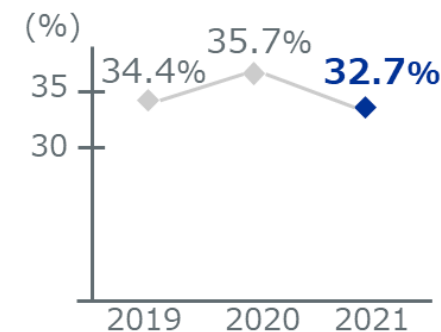
配当金

安定配当(50円/株)を継続



自己資本比率

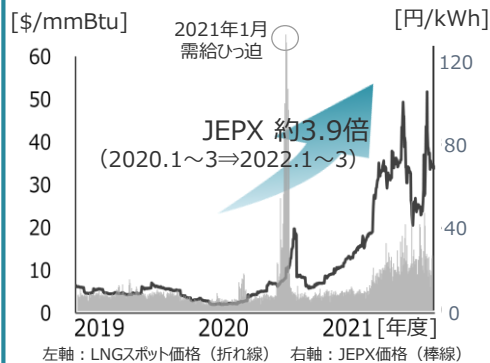
30%以上を維持



燃料価格高騰による影響

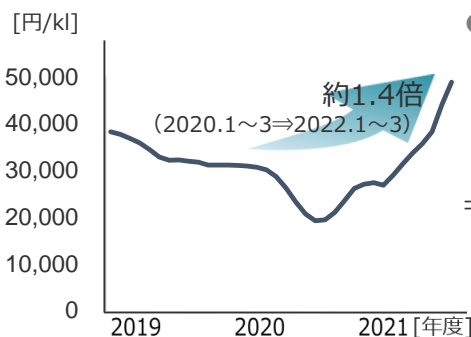
*: 日本卸電力取引所の取引価格

LNGスポット価格(JKM)とJEPX価格* (費用面)



- LNG価格が大幅に上昇したことに伴い、**JEPX価格は大幅に高騰**しております。
- ⇒ ミライズは電源の一部をJEPXから調達しているため、**電源調達コストが大幅に増加**いたしました。

電気料金(燃料費調整)の前提となる平均燃料価格(収入面)



- 電気料金算定(燃料費調整)の前提となる**平均燃料価格も上昇**し、お客さまにご負担をお掛けしております。
- ⇒ **電気料金収入**は増加しておりますが、**電源調達コストの上昇幅と比べると、緩やかなもの**となっております。

費用・収入の変動幅に乖離が発生 (費用増 > 収入増)

I 前回 経営目標期間の振り返り

発電分離モデルへの移行 と 戦略的投資の開始

発電分離型事業モデルへの移行

- 当社グループは、送配電事業の法的分離をはじめとする制度改革の進展、脱炭素化へのニーズの高まりなど、事業環境の急激な変化を、成長への大きなチャンスと捉え、「発電分離型の事業モデル」へ移行いたしました。
- 各々の事業が異なる市場と向き合い、自律的に事業を推進することで、より強靱な企業グループへの成長を目指してまいります。

成長を目指した戦略的投資の開始

- 将来に亘る持続的な成長を確かなものにするため、2019年度より、適切にリスク管理を行ったうえで、事業成長・発展のための戦略的投資を実施しております。

目安

2019～2023（5年間）累計 4,000億円程度

進捗

2019～2021（3年間）累計 2,400億円

これまでの主要な投資実績



- 2020年3月、三菱商事との共同出資により、Enecoの全株式を取得（当社比率20%）
- 当社の欧州戦略上のプラットフォームとして、国内事業とのシナジーを創出しながら、相互に事業拡大・収益向上を図ってまいります。



- 2018年8月、資本業務提携（持分法適用関連会社化）
- 2021年4月、株式を追加取得し、連結子会社化
- 日本エスコンと当社グループの知見を組み合わせ、「新たなコミュニティの形」を追求してまいります。



I 前回 経営目標期間の振り返り ESG経営の推進

ゼロエミチャレンジ2050の公表

E

- 脱炭素社会の実現に貢献するため、ゼロエミチャレンジ2050を掲げ、次の目標を設定いたしました。

2030年に向けて

- お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を、**2013年度比で50%以上削減**
- 当社が保有する**社有車を100%電動化**※

ゼロエミ
チャレンジ
2050

※当社：中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ
社有車：緊急・工事用の特殊車両等を除く

2050年に向けて

- 事業全体のCO₂排出量**ネット・ゼロ**に挑戦し、**脱炭素社会の実現に貢献**

ガバナンス強化

G

- 中部電力グループコンプライアンス基本方針に基づき、**「中部電力グループ 贈収賄・腐敗防止方針」**の制定
- 税務の透明性確保に向け、当社グループの税務に関する考え方を定めた**「中部電力グループ 税務方針」**の制定
- 取締役会の透明性・公正性の向上に向け、**社外取締役比率を3分の1以上に引き上げ**(2019年)

新たな働き方の推進と人財多様化

S

- 当社グループは新型コロナウイルス感染拡大防止を契機に、働き方改革に着手しました。「多様な人財の活躍」と「仕事の効率化・高品質化」の両立に向け、「**新たな働き方**」を**実践**しております。

サービス制度の改定

- 2021年4月に従業員一人ひとりが豊かで充実した生活と生産性向上に向け、勤務制度を見直しました。

コアタイム廃止

勤務開始・終了時刻がよりフレキシブルに！

断続勤務導入

育児・介護等のために一定時間の**業務中断**を可能に！

出社・出張と在宅勤務の併用

AM在宅勤務、PM出張等を組み合わせ、**時間を有効活用**！

ICTの活用

ウクモニCamera

カメラで現場状況を把握し、遠隔支援



ウクモニ(IoT)

様々なセンサーで情報収集し、状態や変化を可視化



女性活躍の推進

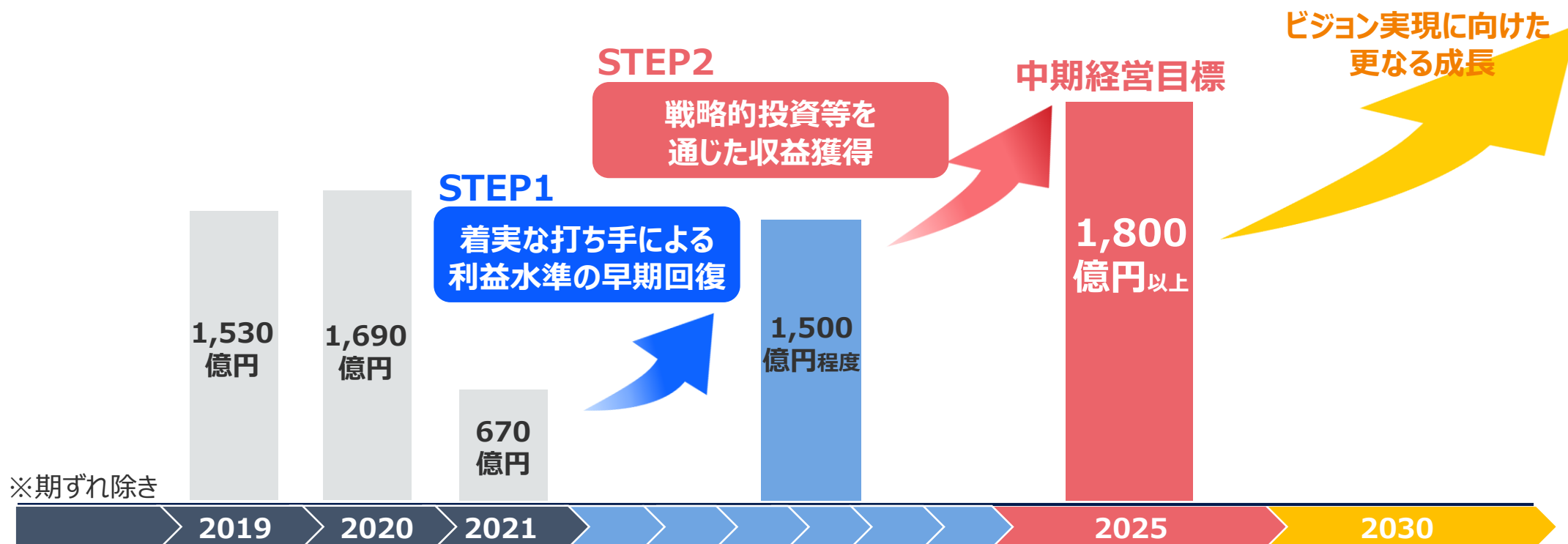
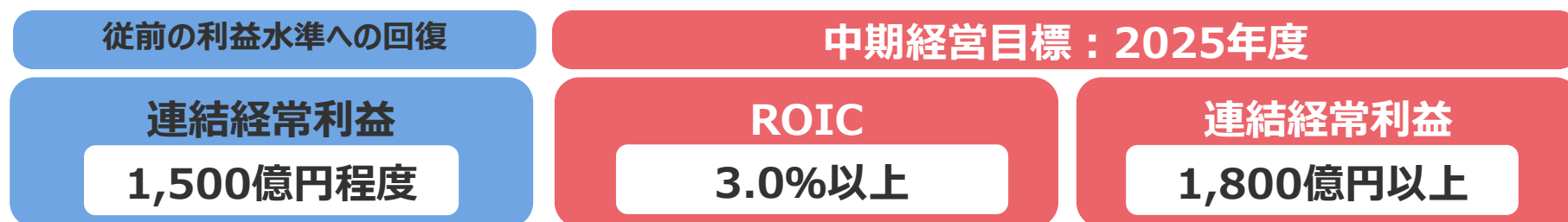
- 前回目標：**女性役付職数「2020年度に2014年度の2倍以上」**を達成済

Ⅱ 新 中期経営目標 2022年度～2025年度

Ⅱ 新 中期経営目標

利益水準の回復 と 新目標の設定

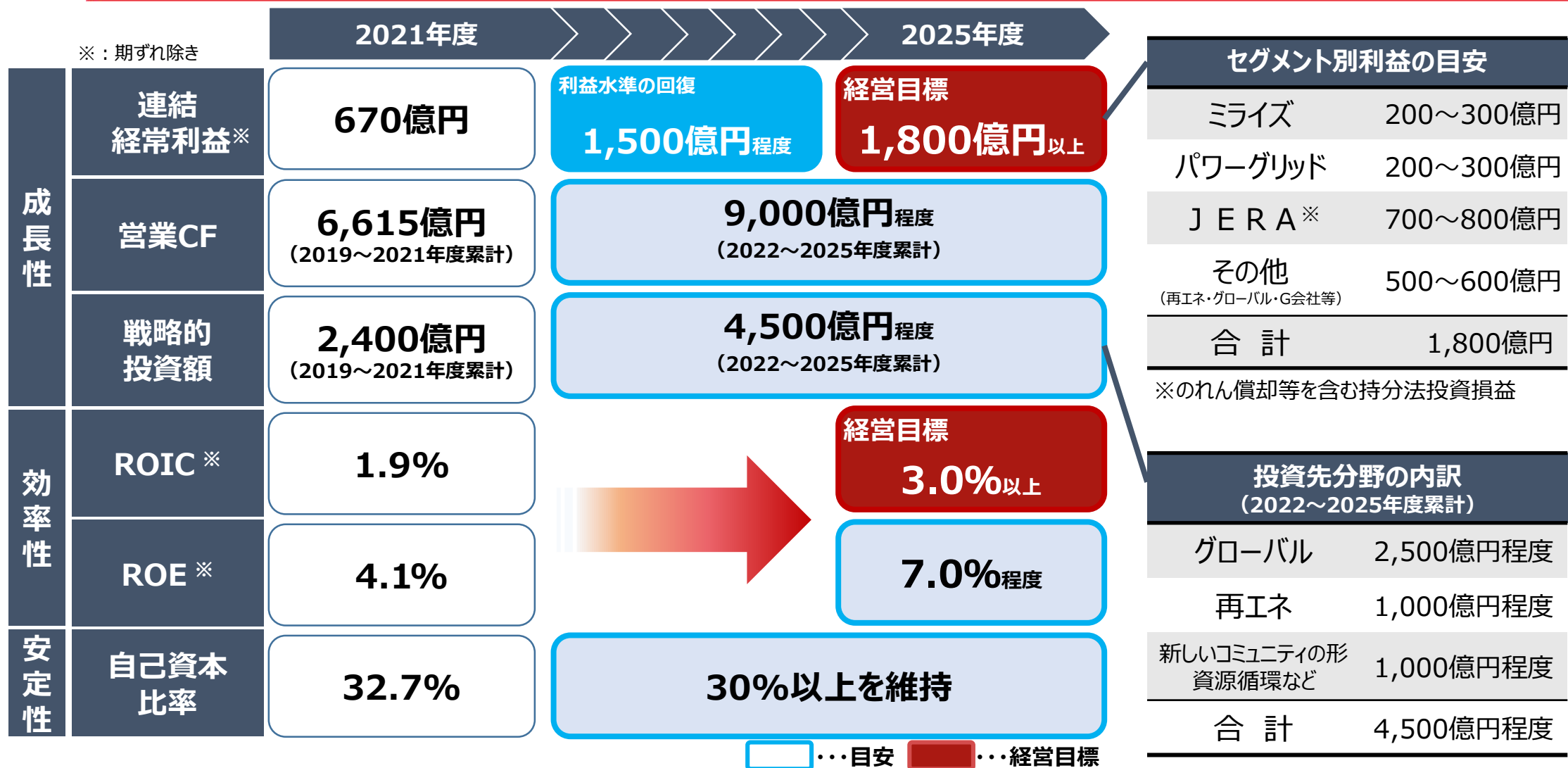
- 早期に1,500億円程度の利益水準まで回復させたうえで、
中期経営目標として、2025年度に連結経常利益1,800億円、ROIC3.0%以上を目指してまいります。



Ⅱ 新 中期経営目標

中期経営目標と目安となる財務指標

※：期ずれ除き



ROIC 導入

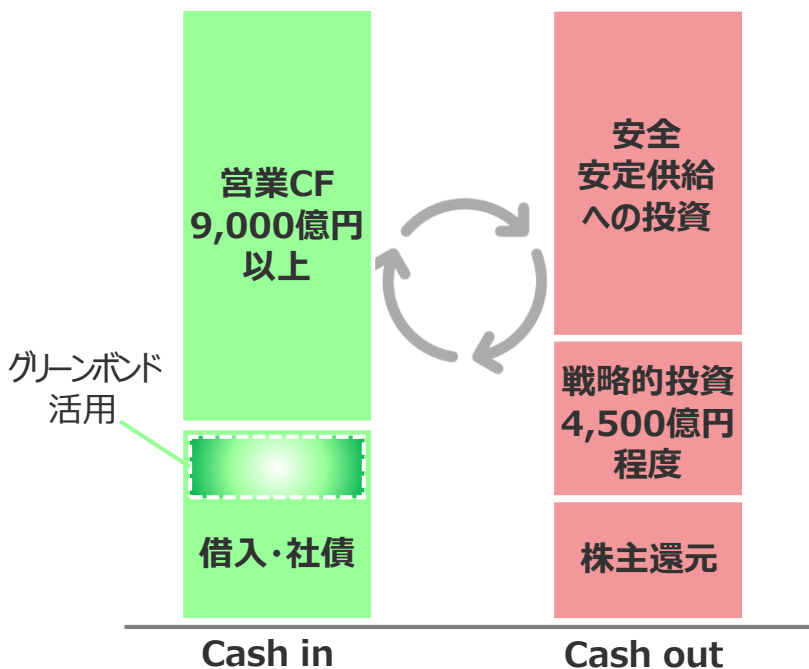
持続的な成長に向けた戦略的投資が拡大局面である中、効率性の観点を一層重要視する必要があることからROICを目標化し、資本効率を意識した経営を実践

Ⅱ 新 中期経営目標

投資・資本政策の考え方

- 獲得した営業キャッシュフローを原資に、電力の安全・安定供給に必要な投資や、事業成長・発展のため、戦略的投資を継続して実施するとともに、利益成長に応じた株主還元を実施してまいります。
- 足元は厳しい収支状況ではあるものの、**株主還元方針を堅持し、連結配当性向30%以上を目指してまいります。**

<2022～2025年度累計>



| | | |
|----------|------|---|
| Cash in | 営業CF | ● 利益水準の回復と戦略的投資からの収益により、 累計9,000億円以上 の獲得を目指します。 |
| | 借入社債 | ● 再エネ分野への投資に グリーンボンド を活用するなど、 多様な資金調達 に努めます。 |
| Cash out | 投資CF | 【安全・安定供給への投資】 ● 効率化を徹底しつつ、 強靱化・高度化に向けた投資 を着実に実施します(2,000～3,000億円/年程度)。 |
| | | 【戦略的投資】 ● 効率性の追求と適切なリスク管理のもと、成長に向け、 累計4,500億円程度 の投資を実施します。 |
| | 株主還元 | ● 安定的な配当の継続を基本 としながら、利益の成長を踏まえた還元 ^① に努め、 連結配当性向30%以上 を目指します。 |

財務健全性

- 2022～2025年度は、投資拡大局面であり、フリーキャッシュフローがマイナスとなる年度はあるものの、**連結自己資本比率30%以上を維持し、財務の健全性の確保**に努めます。

Ⅲ 中期経営目標の達成に向けて

市場変動性の高まりを踏まえたリスク管理の高度化

市場の変動性の高まり



LNG価格の上昇

- ✓ 世界経済回復によるエネルギー需要増
- ✓ 脱炭素を背景としたLNGシフト
- ✓ ウクライナ情勢の影響 等

JEPX価格の高騰

- ✓ JKMの高騰
- ✓ JKMとJEPX価格の連動性の高まり 等

電源調達コストの増加

- ✓ ミライズ：JEPXからの調達コスト増加
- ✓ パワーグリッド：需給調整市場からの調達コスト増加

グローバル

国内

当社

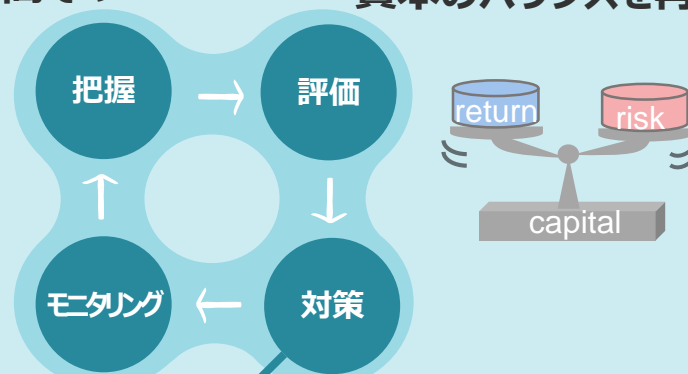
課題

市場対応力の強化

リスク管理の高度化

- 定量管理を深化
- 各事業・HD間での認識共有

- リスク、リターン、リスク資本のバランスを再精査



- リスクの発現・予兆への適切な把握・対応

- 適切なリスクヘッジ (変化への機動的な対応)

電源調達ポートフォリオ見直し

- 市場調達比率の低減 (相対調達増加)

デマンドレスポンスの効果的な活用

- お客さまが保有するデマンドレスポンスリソースの発掘

電力需給調整コストの低減

- ✓ 電力広域的運営推進機関、送配電網協議会と協調し、適正な費用負担の在り方の検討を継続するとともに、電力需給調整コストの低減に向け、以下の取り組みを推進

調達量
低減

- 再エネ出力の予測精度向上
- 他電力との共同調達

調達単価
低減

- 調整力供出者が容易に市場参入可能な仕組みの導入

JERA：燃料トレーディング

エネルギーバリューチェーンの最適化と適切なリスク管理

- JERA GM*は、JERAおよび仏EDF向けの燃料供給という大規模な商流や資産をベースに第三者取引を組み合わせた、アセット・バック・トレーディングモデルを用いて、LNG・石炭市場およびそれらの輸送市場で最適化取引を実施しています。
- JERAでは、統合リスク管理として、トレーディング事業等に係る市場リスクを含め、統合リスク量の評価・管理・モニタリングを実施しています。引き続き、市場の変動に対し、適切なリスク管理の下、収益獲得に努めてまいります。

* JERA Global Markets Pte. Ltd.

基盤領域の利益回復 (STEP 1) (2 / 2)

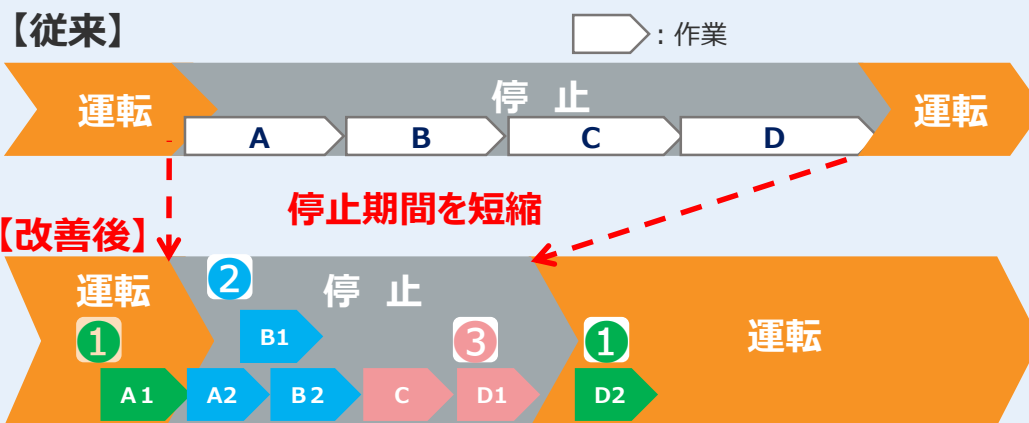
グループ全体のかいぜん活動の推進による徹底したコストダウン

- 「かいぜん活動」推進の専任組織を設置し、現場作業から机上業務にわたる業務全般のスリム化・標準化を推進してまいります。
- 外部専門家からの指導を受けるかいぜん検討会や、良好事例を表彰するかいぜんコンテストを開催し、かいぜん活動の定着・拡大を図り、徹底したコストダウンに努めます。

効率化の取り組み事例

水力発電所の停止期間の短縮

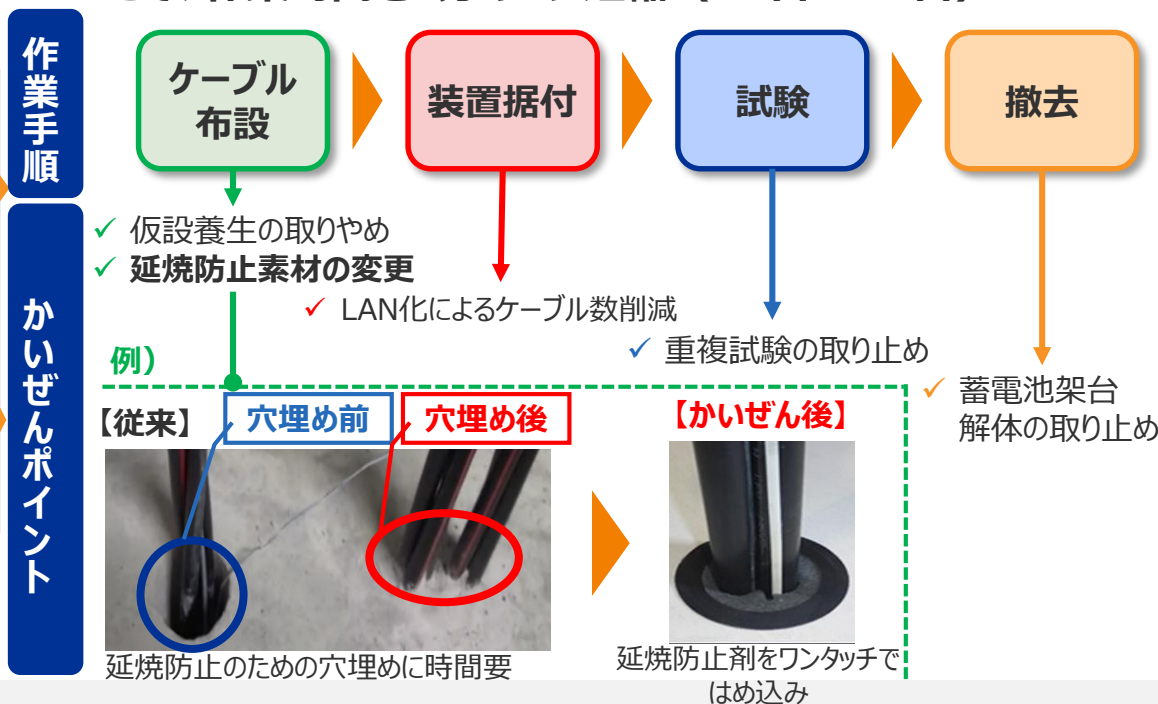
- 発電機の停止を伴う点検・工事において、**発電停止期間の短縮**に取り組むことで、発電電力量の増加に貢献



- ① 運転中でも可能な作業を、停止期間外で実施
- ② 工程を細分化し複数作業を並行して実施
- ③ 作業工程の最適化を図り作業ロス低減

無停電電源装置取替工事の効率化

- 経年劣化した給電制御所の電源装置取替工事工程を見直すことで、**作業時間を3分の1に短縮 (29日→10日)**



Ⅲ 中期経営目標の達成に向けて

新たな収益源の獲得・拡大 (STEP 2)



- 足元の基盤領域の利益回復に加え、「戦略的投資領域」や、「持ち株を通じた成長力獲得領域」からの利益貢献により、2025年度において300億円の利益増（2021年度比）を実現してまいります。

戦略的投資領域

- 成長分野への積極的な投資により、「お客さま・社会への新たな価値の提供」、「利益創出」を実現してまいります。

<具体的な取り組み>

- ✓ Enecoを通じた欧州戦略の拡大
- ✓ 再エネ電源の開発加速
- ✓ ミライズコネクト等によるお客さまの生活によりそサービスのご提供

持ち株を通じた成長力獲得領域

- JERA・日本エスコンの自律的な事業運営により機動性を確保する一方、グループ全体での適切なマネジメントを通じ、収益拡大に努めます。





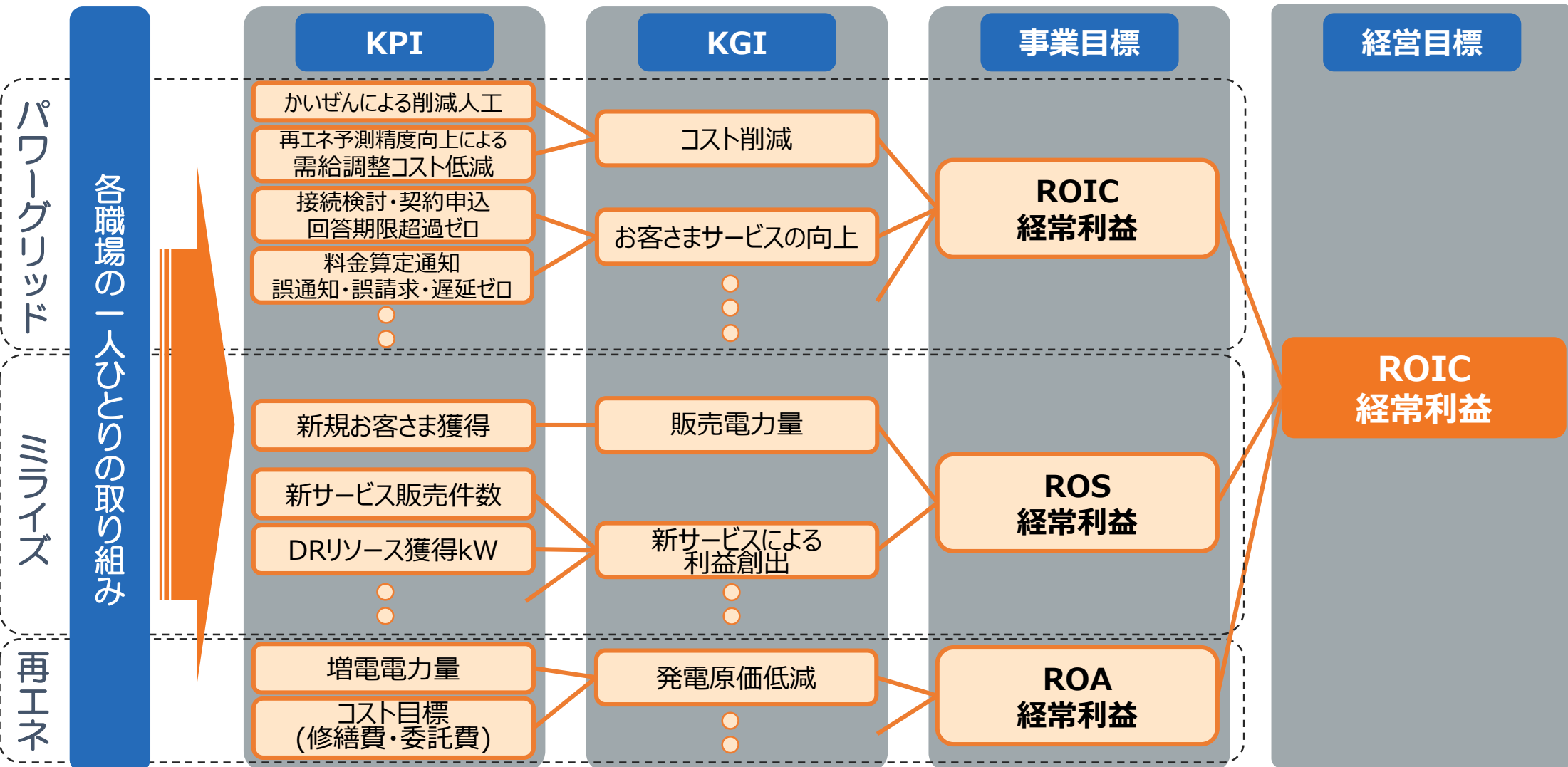
資本コスト (WACC) を上回るリターン (ROIC) の創出

Ⅲ 中期経営目標の達成に向けて

経営目標の各事業領域におけるブレークダウン

- あらゆる部門の従業員一人ひとりの取り組み・努力の総和が経営目標の達成に寄与することを意識するとともに、それぞれの事業領域の特性に合わせたKGI / KPIを設定し、PDCAを実行してまいります。

(例) **各職場の取組みが全社の経営目標達成に寄与**



IV ビジョン2.0実現に向けた 各事業領域の取り組み

経営ビジョン2.0実現に向けた当社グループの取り組み

- 経営ビジョン2.0で掲げる連結経常利益目標 2,500億円達成に向けて、事業領域を拡大していくとともに、ビジネスモデル変革を早期に進めてまいります。

アプリケーション

付加価値サービス



今後サービス拡充

新しい成長分野
海外事業 他

1

プラットフォーム

付加価値サービスの取引システム

エネルギー
マネジメント

非化石価値
取引

多様な生活データ

エネルギープラットフォーム
☞P.27

データプラットフォーム

基盤

開発・保守
オペレーション

原子力
事業
☞P.21

脱炭素への
取り組み
☞P.22～26、
33、34、37

レジリエンス
向上
☞P.27、28

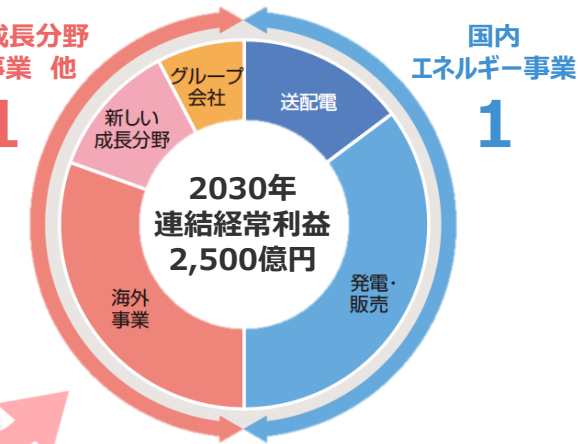
生活関連
事業
☞P.29

グローバル
事業
☞P.30

資源循環
事業
☞P.31

水道・
交通事業
☞P.31

まちづくり
☞P.32



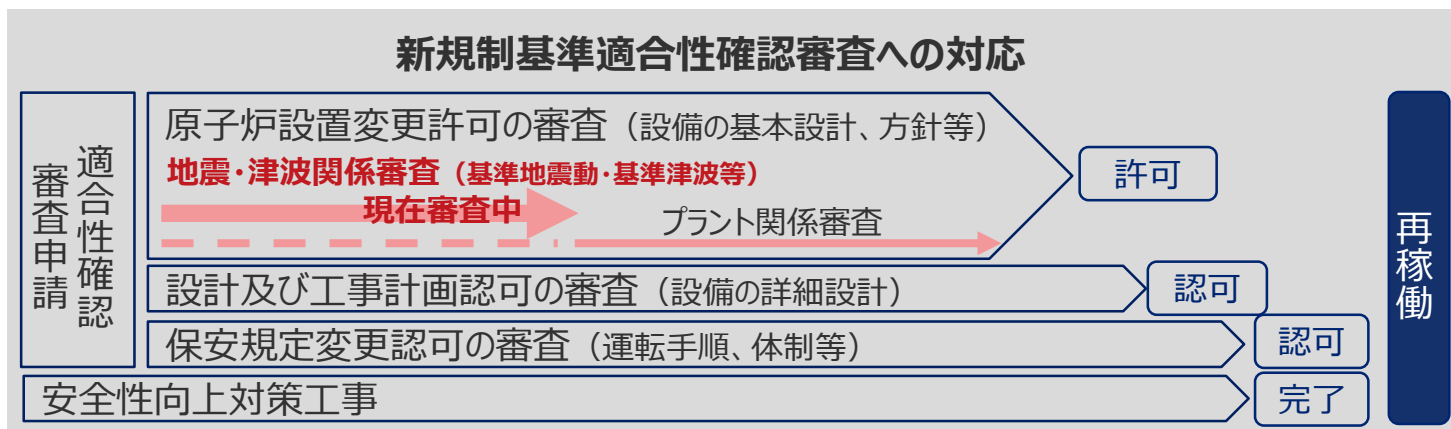
浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組み



- 脱炭素とエネルギー安定供給の同時達成に向けて、発電時にCO₂を排出しない原子力発電の果たす役割は大きいと考えております。
- 浜岡原子力発電所は、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、現在、**基準地震動・基準津波の確定に向けて着実に進捗しております。**一日でも早く適合性を確認いただけるよう真摯に対応してまいります。
- **安全確保を大前提に、地域のみなさまのご理解をいただけるようコミュニケーションを図り、浜岡原子力発電所の再稼働に向けて取り組んでまいります。**

安全性向上への取り組み

- 従来より、常に最新の知見を反映し、耐震性を高める工事等を実施。
- 「**福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない**」という固い決意のもと、津波対策や重大事故等対策を自主的に進め、新規制基準を踏まえた追加対策に取り組む。



より安全で信頼される原子力発電所を目指して

ガバナンスの強化

- リスクに関する社内外の意見・評価を経営層が把握し、適切な経営判断をする枠組みを構築

リスクマネジメントの強化

- 緊急時に設備を有効に機能させるための現場対応力強化
- 万が一に備えた国・自治体・他電力との連携強化
- 第三者によるレビューに基づく改善等

リスクコミュニケーションの強化

- 安全性向上の取り組み等を、地域のみなさまにお伝えするとともに、疑問や不安をお聴かせいただく意見交換会等を実施



御前崎海上保安署・御前崎市消防本部・菊川警察署・御前崎市との連携訓練

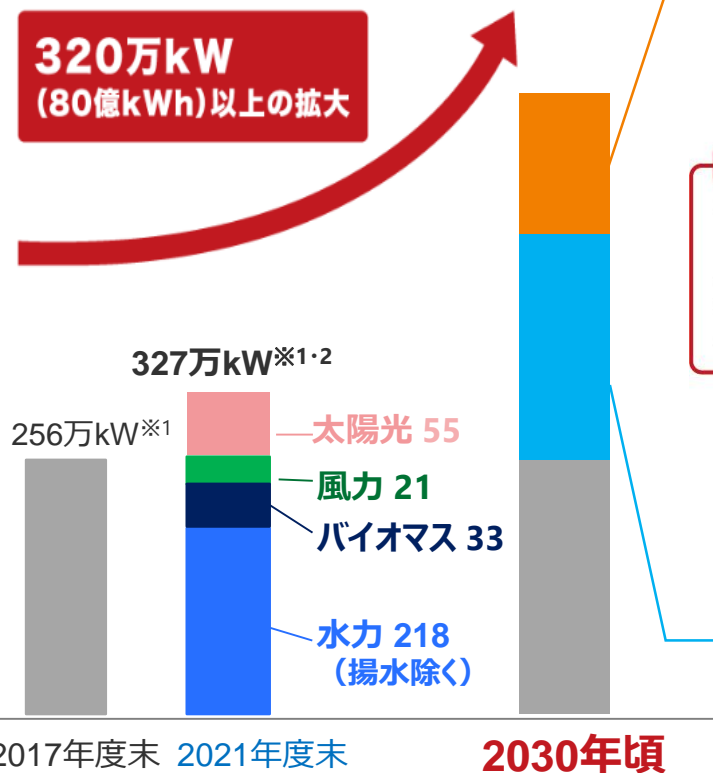
再生可能エネルギー拡大の取り組み



中部電力

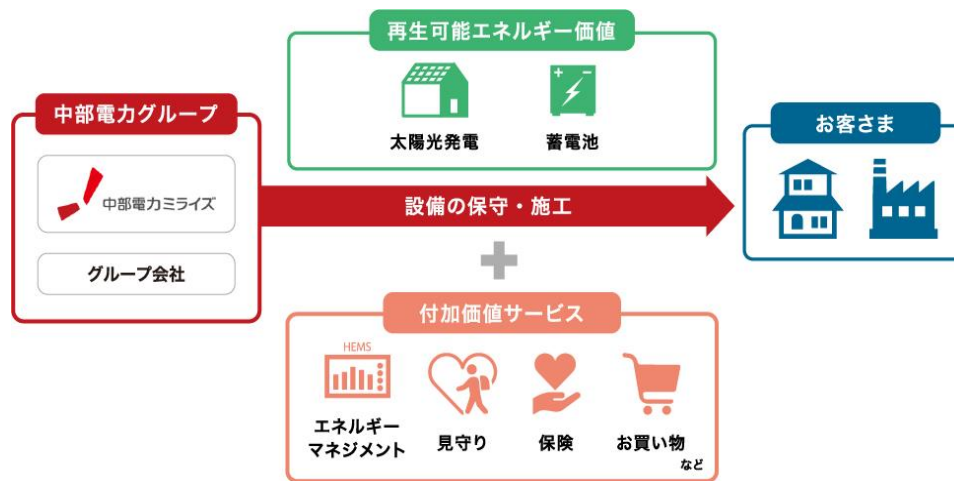
- 当社グループは、ゼロエミチャレンジ2050を掲げ、グループ一体となって再生可能エネルギーの拡大に取り組んでおります。
- 2030年頃に向けた再生可能エネルギー拡大目標*として、これまでの目標（200万kW）より一步踏み込み、**320万kW（80億kWh）以上**を目指します。 *保有・施工・保守を含む再生可能エネルギー価値提供量

再生可能エネルギー拡大目標



お客さまとともに進める再エネ拡大（120万kW以上）

- グループ会社による設備の保守・施工などに加えて、お客さまのお役立ちにつながる付加価値サービスをご提供し、お客さま保有の再生可能エネルギー拡大に貢献



カーポート一体型 太陽光発電自家消費サービス

お客さまの駐車場にカーポート一体型の太陽光発電設備を初期負担ゼロで設置

発電したCO₂フリー電気

お客さまの工場等にてCO₂フリー電気を使用

当社グループの再エネ電源の開発加速（200万kW以上）

- 洋上風力、陸上風力、バイオマス、水力、太陽光、地熱の開発・保有拡大を全国で積極的に推進
- 既設電源のリプレース、増出力・増電の取り組み加速

秋田港・能代港洋上風力発電事業（能代港）



※1 グループ会社を含む容量

※2 未運開だが開発決定済み案件を含む

お客さまと進める電化・脱炭素化（1 / 2）

お客さまの脱炭素化を支援する「三位一体」の取り組み

その手があつたか、脱炭素。

脱炭素、本気で取り組むなら、中部電力ミライズに。培ってきた技術やノウハウを、お客さまのニーズと組み合わせることで、具体的な解決策をお届けします。

- 長年培った省エネソリューションサービス（①省エネ）や、お客さま構内における太陽光発電の自家消費サービス（②創エネ）、CO₂フリー電気の供給（③活エネ）等を通じて、お客さまの脱炭素化へ向けた取組みを総合的に支援いたします。

1 省エネ化

①省エネ

設備機器の省エネ化、省エネ運転等の運用改善、電化等を含む効率の良いエネルギーへの転換等を通じて、使用するエネルギー量を削減へ

②創エネ

2 創エネ化

屋根等の自社遊休地等を活用した太陽光発電等の設置による、自家消費化&使用エネルギーのGreen化へ

③活エネ

3 エネルギーのGreen化

1・2で不足するエネルギーを、水力、太陽光、風力等の既存再エネ電源に由来するCO₂フリー電気に切り替え、使用エネルギーのGreen化へ

お客さまと進める電化・脱炭素化（2 / 2）



ミライズGreenでんき

- 中部5県の地産指定ありの「CO2フリーメニュー（県産）」と、地産指定なしの「CO2フリーメニュー（標準）」をまとめて、「ミライズGreenでんき」の総称のもと各メニューを提供し、地産再エネの有効活用と再エネの普及拡大に取り組みます。

【地産価値あり】 CO2フリーメニュー（県産）※1



※1: 各県内の水力発電等で発電された電気に、当該発電に由来する非化石証書により環境価値を付加することで、県産電気として再エネ100%かつCO2ゼロエミッションの電気を提供するメニューです
 ※2: 長野県企業局とのコラボメニューです

CO2フリーメニューの総称

地球にやさしく、未来をあかるく。



【地産価値なし】 CO2フリーメニュー（標準）※3

地球にやさしく、未来をあかるく。



※3: ミライズが調達した電気に、水力発電等の再エネ電源に由来する非化石証書の使用により環境価値を付加することで、実質的に再エネ100%かつCO2ゼロエミッションの電気を提供するメニューです。

- 各県で発電された再エネ電気をお客さまにお届けし、お客さまからいただく電気料金の一部で、再エネ電源を拡大してまいります。

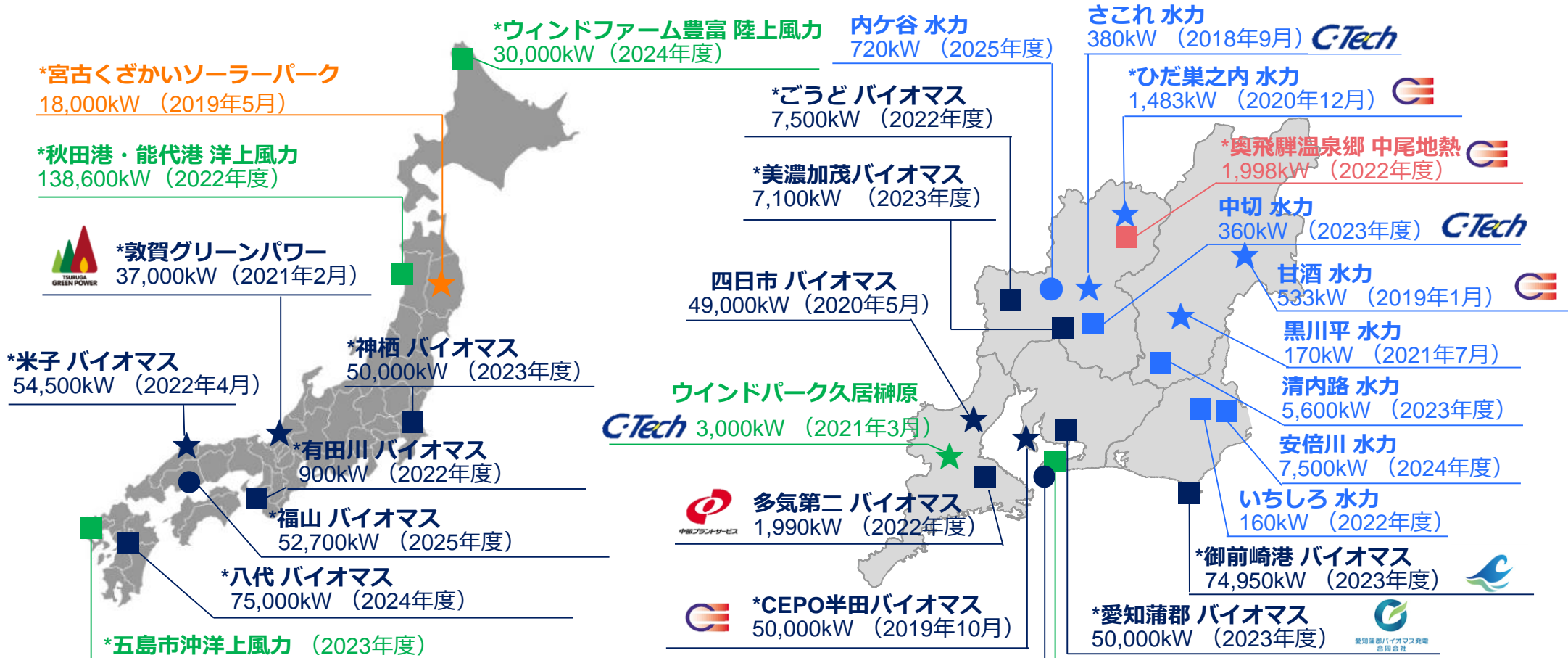


ご購入いただいた企業さまには、「ご契約時」と「実績確定時」に証明書を発行いたします。事業所での掲示や、HPへの掲載にご活用いただけます。

専用ロゴマークも活用いただけます！

※愛知県の事例です

当社グループの再生可能エネルギー電源開発 (2018年以降)



安倍川水力発電所 (えん堤工事状況)



神栖バイオマス発電所 (工事状況)



米子バイオマス発電所 (2022年4月運転開始)

凡例

- ★ 運転開始
- 建設中
- 開発決定
- バイオマス発電
- 陸上風力発電
- 洋上風力発電
- 太陽光発電
- 水力発電
- 地熱発電

*共同出資による発電所

当社グループの洋上風力開発状況



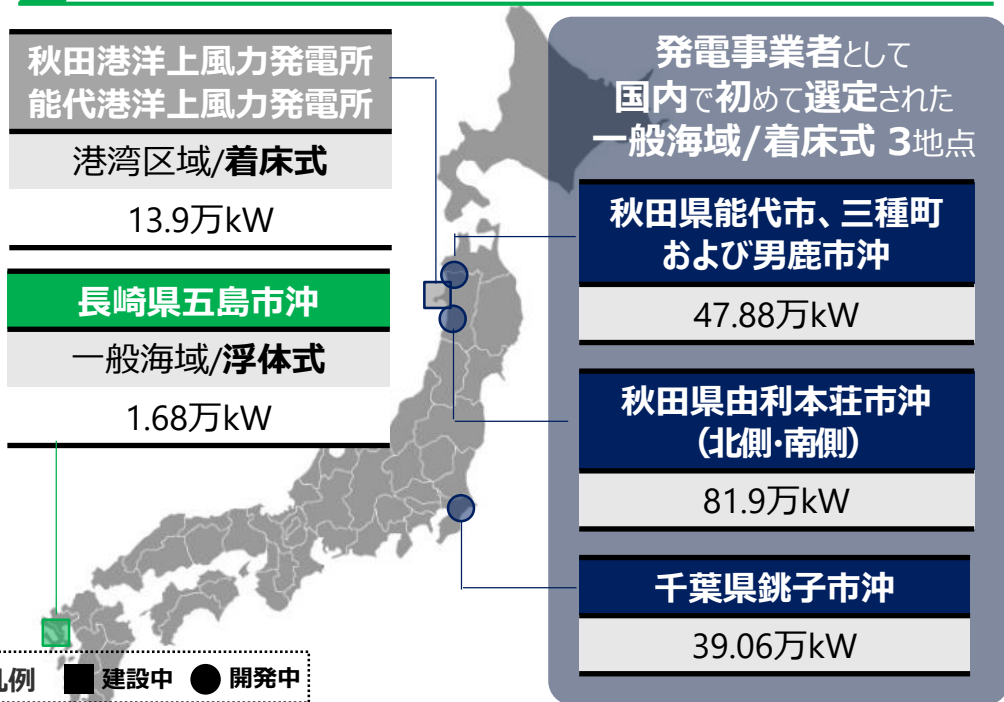
中部電力グループが参画するコンソーシアム※1は

一般海域における **着床式洋上風力 3地点**※2の**発電事業者**に**国内**で**初めて選定**

- 当社グループは、**開発および事業化に向けた検討**をパートナーとともに進め、**開発およびO&Mの知見**を獲得してまいります。
- 得られた知見を**新たな海域での事業化検討**へ反映し、**収益性を確保**したうえで、**洋上風力電源の拡大**を目指してまいります。

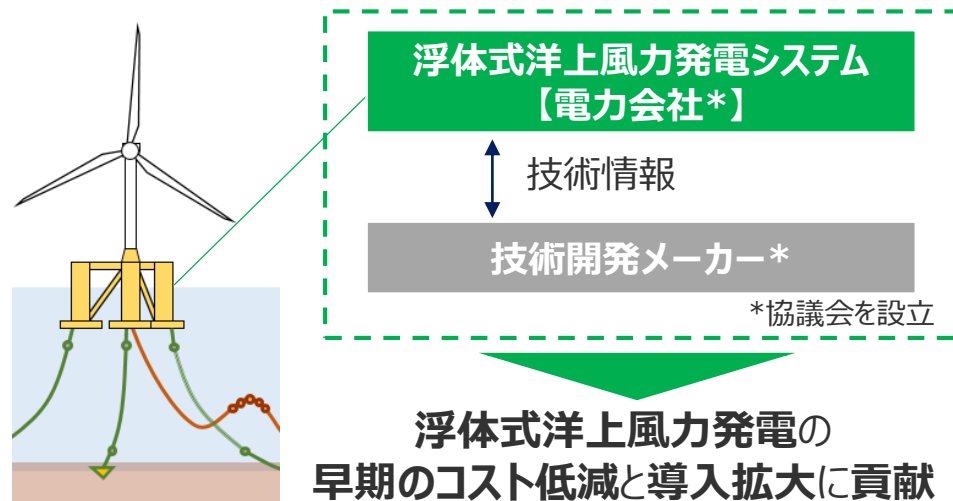
※1 三菱商事エナジーソリューションズ株式会社を代表とする共同事業体 ※2 「秋田県能代市、三種町および男鹿市沖」、「秋田県由利本荘市沖（北側・南側）」、「千葉県銚子市沖」

建設地点および開発地点



浮体式洋上風力の技術開発

NEDOグリーンイノベーション基金事業
「洋上風力発電の低コスト化プロジェクト」に採択
期間：2022年4月～2025年3月（予定）



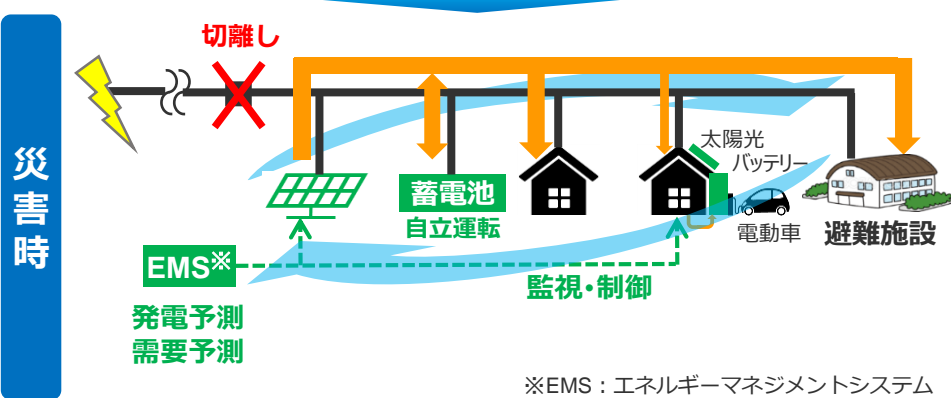
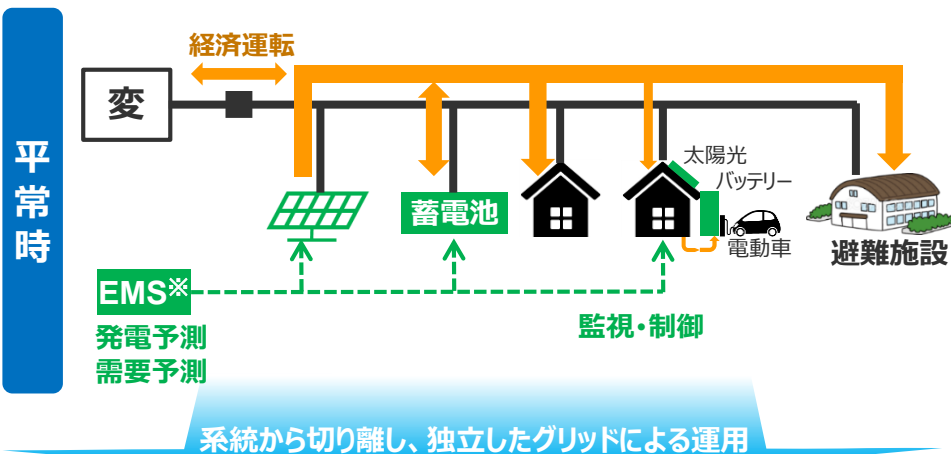
エネルギープラットフォームの構築 ~地域マイクログリッドの構築~



- 災害時のレジリエンス向上や再生可能エネルギーの地域利用といった地域課題の解決のため、新たなエネルギープラットフォームの一つとして、様々な地域や新たなコミュニティの特性に合わせたマイクログリッドの構築、支援を進めてまいります。

地域マイクログリッドによる災害時のレジリエンス向上

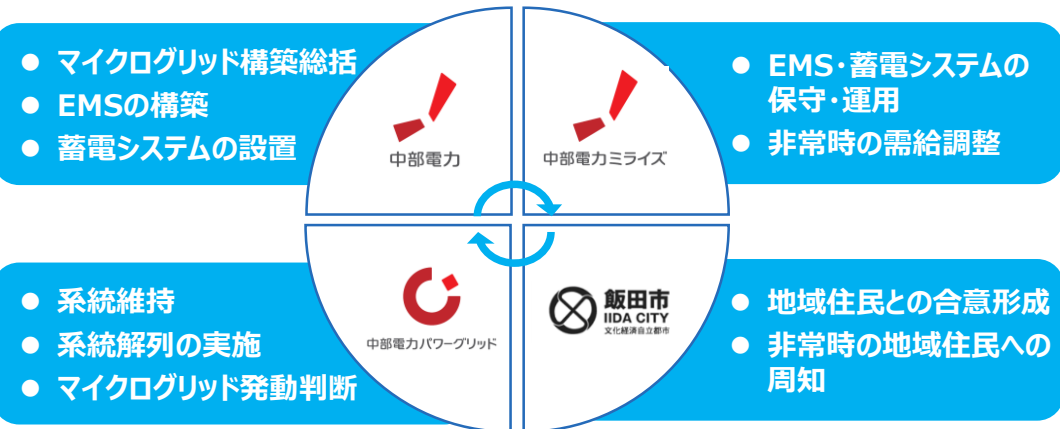
- 地震や台風などにより停電が発生した際、ネットワークの切り離し・地域の再エネ電源や蓄電池の活用により、地域システムを独立運用することで、早期復旧を可能にします。



※EMS：エネルギーマネジメントシステム

飯田市における地域マイクログリッド構築事業

- 過去に大きな災害による影響を受けた地域において、災害時に重要施設等に自立的な電力供給を行い、平常時に蓄電設備を有効活用し、事業性の向上を図る実証試験を実施します。



| 使用設備名 | 仕様等 |
|-----------|-------------------------|
| メガソーラーいいだ | 1,000kW |
| 高低圧PV | 対象区域合計で120kW |
| 蓄電システム | 1,000kW、4,000kWh |
| EMS | データ取得及び予測リソース制御（クラウド構築） |
| 計測装置 | 高圧線用 |

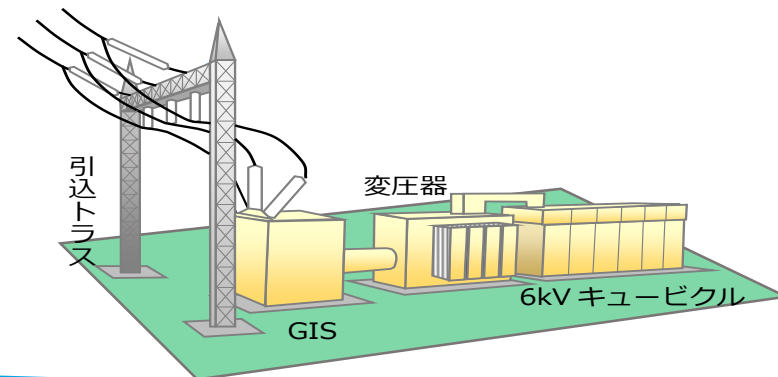


特別高圧受変電設備に関する技術サポート



- 中部電力パワーグリッドは、膨大な電力設備を長期間にわたって運用・保守してまいりました。その経験・ノウハウを活かし、合理化・省コスト化など技術サポートを実施し、お客さまのニーズにお応えしてまいります。

詳しい情報は、中部電力パワーグリッドのホームページにてご確認ください



サポート例

設備の更新時期の判断サポート

変電機器

ガス絶縁開閉装置 (GIS)



油入変圧器



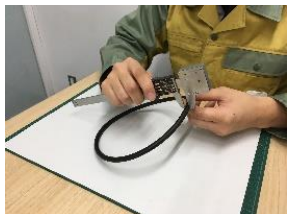
電力ケーブル

ケーブル終端部



対象設備

測定・分析・診断



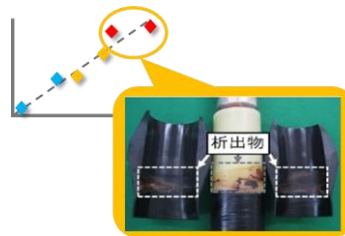
材料測定



試料採取



化学分析



診断・評価

劣化診断により余寿命評価、設備更新計画の提案

設備保全の合理化

定期点検

- ・現地調査
- ・書類確認



キュービクル点検



塵埃採取

設備状態の把握

評価・分析



メンテナンス内容の評価・分析



化学分析

設備保全の合理化検討、巡視・点検周期等の見直し提案

メンテナンス費用削減、保安規程改定支援

中部電力ミライズコネクトによるお客さまによりそうサービス

家族の絆やつながりを育む「くらしサービス」



中部電力ミライズ
コネクト

中部電力ミライズコネクトは、
あなたによりそい、
未来へのチカラとなる
つながる世界・広がる世界を
提供し続けます。



正解のない時代だからこそ、生活者の
想いに暮らしのアイデアで応えたい。

そんな想いを胸に私たちの会社は
誕生しました。

私たちは今後も新しい一歩を踏み出す
「くらしサービス」の拡充に取り組んでま
います。

Service



家計相談

- **ライフデザイン**
お金のモヤッと、マルッと解決。
私たちが提携するライフデザイ
ナーに無料で将来のお金に関
するご相談ができます。



保険

- **ミライを結ぶがん保険**
スマホ完結
いつでも申し込みOK
がん保険をもっとわかり
やすく、もっと身近に
- **賃貸向け火災保険**
ネットでかんたん月額払い
賃貸住宅用の火災保険+家族
全員の自転車事故等の補償



お買い物

- **コストコ買い物代行**
新しい買い物体験のご提供



スマホひとつで、日々の食卓の
彩りにも、ワクワクする日のご馳
走にもなる“コストコ”のユニークな
商品のお届けを通じて、生活に
ゆたかさをお届けします。



ビジネス

- **アルバイトマッチング**
欲しい時にすぐに人が来る
スキマバイトアプリ「シェアフル」
- **コネクトWELBOX**
従業員向け福利厚生サービス
お得な優待がご利用できます。
- **駐車場シェアリング**
空いている駐車スペースを
スマホで貸し出そう
国内最大級の駐車場シェ
アサイト「特P」

Partnership

私たちは、私たちの企業理念
や目指したい世界観に共感
いただける地域・パートナーの
皆さまを幅広く募っております。

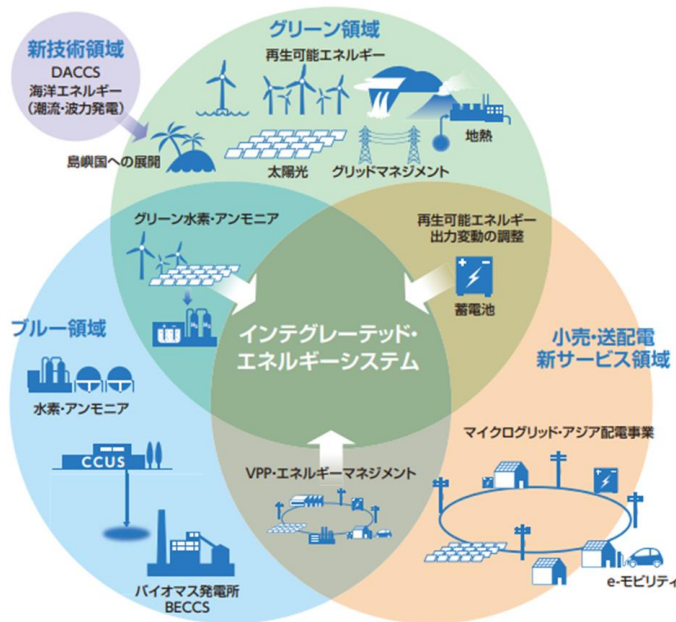
岡崎市との駐車場シェア
サービスの活用の連携協定
(2022年2月22日)



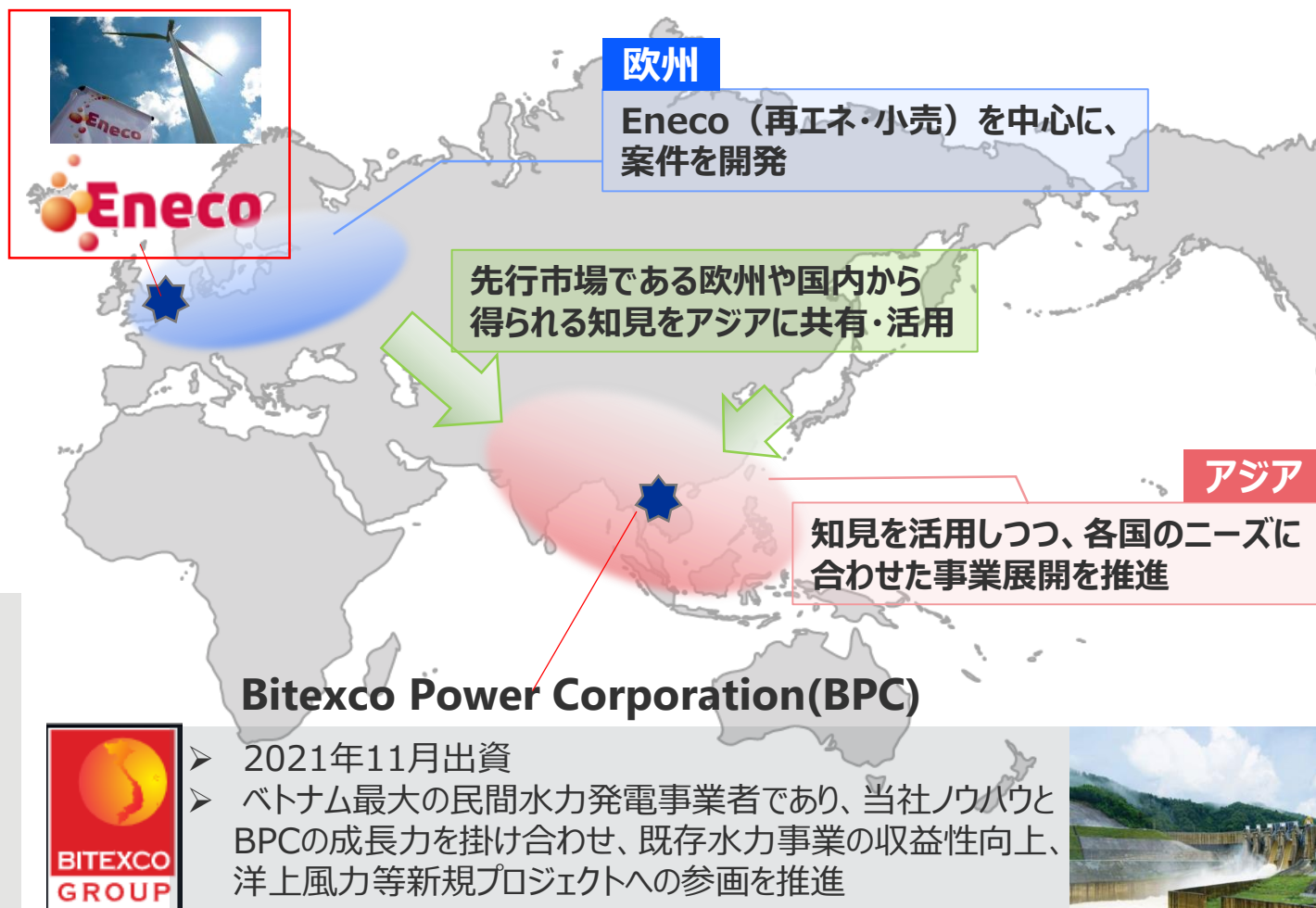
グローバル事業の拡大・推進

- グローバル事業展開の一層の強化・拡大を目的に、2022年4月から、「グローバル事業本部」を創設いたしました。
- 新体制で「グリーン領域」、「ブルー領域」、「小売・送配電・新サービス領域」および「新技術領域」の4領域を組み合わせ、最適なポートフォリオを形成し、脱炭素やコミュニティサービスなどの事業を推進してまいります。

4つの事業領域の推進



今後のエリア戦略とBPCへの投資



欧州
Eneco (再エネ・小売) を中心に、案件を開発

先行市場である欧州や国内から得られる知見をアジアに共有・活用

アジア
知見を活用しつつ、各国のニーズに合わせた事業展開を推進

Bitexco Power Corporation (BPC)

- 2021年11月出資
- ベトナム最大の民間水力発電事業者であり、当社ノウハウとBPCの成長力を掛け合わせ、既存水力事業の収益性向上、洋上風力等新規プロジェクトへの参画を推進

既存コンサルティングの着実な遂行



スリランカ

モザンビーク

SDGsへの貢献

資源循環をはじめとする地域インフラ事業



- 社会・地域を支えるマルチユーティリティ企業として、本年4月に専門の組織を立ち上げ、様々なパートナーのみなさまとともに、資源循環・上下水道・地域交通等といった地域基盤の強化に繋がる「地域インフラ事業」を展開してまいります。
- その一手となる資源循環事業においては、昨年12月に出資した市川環境HDの有する豊富な実績・知見も活用し、地域の未利用資源活用ニーズや課題にあったソリューションを提供し、脱炭素・循環型社会の構築に貢献してまいります。

資源循環事業の取り組み

地域インフラ事業領域の拡大

【未利用資源活用ニーズ】

- ・ 生ごみ、可燃ごみ
- ・ 廃プラスチック
- ・ 間伐材 等

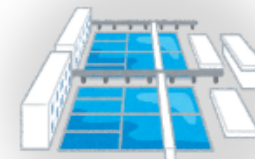
【資源循環領域の社会課題】

- ・ 人口減少・高齢化社会への対応
- ・ 脱炭素・レジリエントな地域構築
- ・ 資源の地域内循環 等

ニーズ・社会課題にあわせて組み合わせた
資源循環ソリューションを提供



上下水道事業



地域交通事業



森林経営



水素ソリューション



等



「マルチユーティリティ企業」として、地域インフラ構築・サービス提供を通じ、インフラの合理化・地域基盤強化に貢献

第20回アジア競技大会選手村後利用事業への参画

- 中部電力が代表法人となり、中電不動産、日本エスコンとともにコンソーシアムを組み、第20回アジア競技大会選手村の跡地でまちづくりに取り組んでおります。
- 「ウェルネス・アソシエーション(Wellness Association)」という独自のコンセプトに基づき、多様な人々がつながり、お互い助け合いながら社会が直面している様々な課題を解決し、共にしあわせをはぐくむ、次世代型のまちづくりを目指します。

<イメージ図>



エスコンフィールド北海道

- 北海道日本ハムファイターズの新球場に係るネーミングライツを取得し、球場周辺の大規模開発エリアにある「北海道ボールパーク F ビレッジ」内において、様々な不動産開発事業を行ってまいります。
- また、ボールパークへの重要なアクセス拠点である北広島駅においても、市と協働し、駅周辺の整備、開発を進めてまいります。



日本エスコンと中電不動産による不動産開発

- 日本エスコンと中電不動産が共同で、分譲マンション開発、商業開発等の不動産開発を進めてまいります。

日本エスコン  中電不動産 

名古屋市
白壁

大阪府
吹田市

一宮市

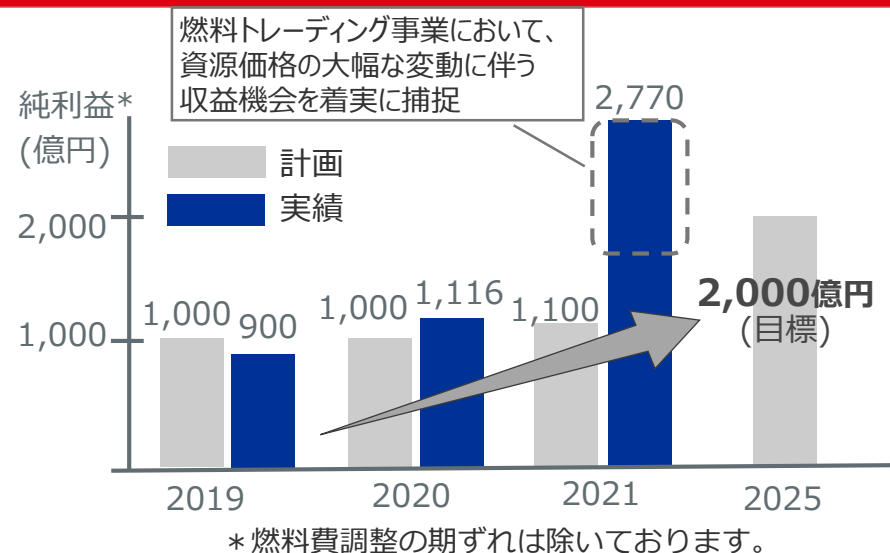
静岡県
掛川市



事業目標(2025年度:純利益2,000億円)

- 2019年4月に策定した事業計画を着実に推進し、2019～2021年度の連結純利益を約1,000億円程度、**2025年度には2,000億円以上**とする目標達成に向け取り組んでおります。

- 国内発電の高効率化リプレース、コストダウンの深掘り
- 海外発電事業における着実な案件の獲得・PF組み替え
- 燃料トレーディング事業の拡大
- 上流事業参画によるバリューチェーン全体での収益性向上



脱炭素への取り組み

- 「再生可能エネルギー」と、グリーンな燃料の導入により発電時にCO₂を排出しない「**ゼロエミッション火力**」を推進し、**2050年時点**で、国内外の事業から排出されるCO₂をゼロとする**ゼロエミッションに挑戦**します。
- 特に、**アジアを中心に**、国・地域の特性に合った開発・支援を進め、**経済発展を支えるエネルギーの安定供給と脱炭素化の両立**に貢献してまいります。

Aboitiz Power (フィリピン) へ出資

- 2021.12にフィリピン共和国の大手電力会社である **Aboitiz Power Corporation**の株式を取得いたしました。
- フィリピン共和国のエネルギー分野におけるJERAプレゼンスをさらに向上させるとともに、同国の脱炭素化を加速してまいります。



マクバン地熱発電所

Summit Power (バングラデシュ) への出資

- バングラデシュ最大の発電事業者である**Summit Power International Limited**に出資しております。
- 同社への社員の派遣等を通じて、発電設備の効率的な建設・運営を行い、企業価値向上に努めるとともに、バングラデシュの持続的な経済発展に貢献してまいります。

水素・アンモニアサプライチェーンの構築

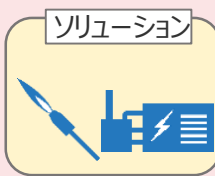
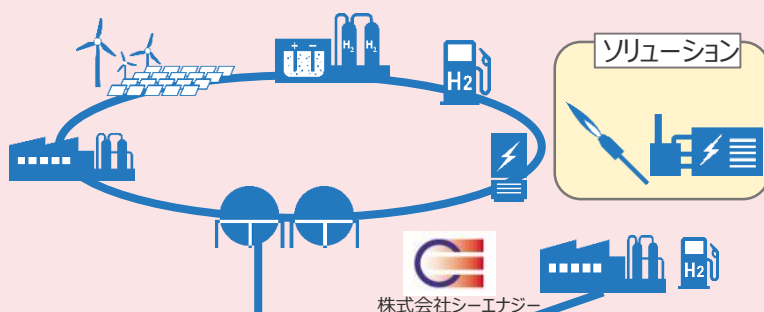


- 当社グループは、これまで培ってきた電力事業の実績やお客さまとの接点、エネルギーソリューションノウハウに加え、先行して実証試験に取り組んでいるJERAの有する知見等を強みに、脱炭素社会実現に向け、水素・アンモニアのサプライチェーン構築を推進してまいります。

ソリューション提供・地域供給網

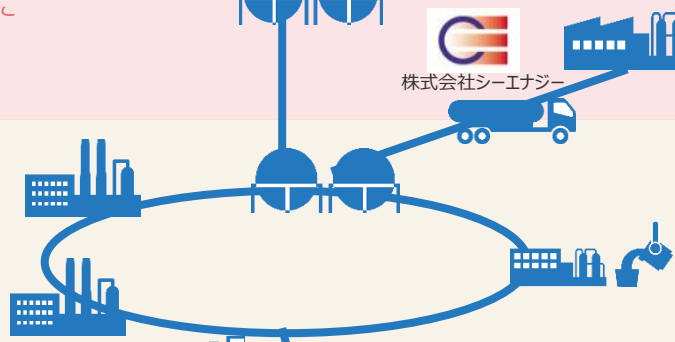
地域・個別のお客さまへの水素・アンモニア供給網の構築

電気と水素・アンモニアをセットにしたソリューションの提供



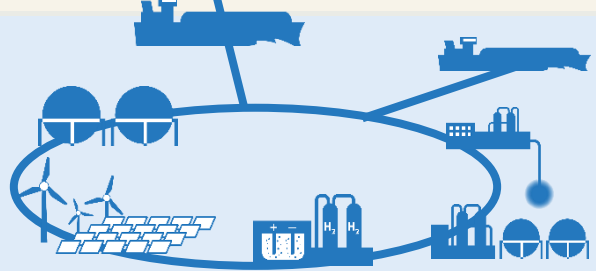
拠点港供給網

JERA・製鉄・化学産業等と連携し、拠点港湾における水素の荷揚貯蔵・供給網の確立



国際供給網

JERAを中心とした水素・アンモニアの製造・船舶輸送等、国際供給網の確立



ソリューション提供に向けた研究



- お客さま工場向け水素・アンモニアソリューションの提供を目指し、水素やアンモニアの燃焼技術を始めとした利活用等に資する研究開発を進めております。

中部圏における水素利用の検討



- 当社は、産業集積地であり、水素需要地としてポテンシャルの高い中部圏に位置しております。水素の大規模社会実装に向け、中部圏水素利用協議会に参画し、実証に取り組んでまいります。



水素・アンモニア混焼試験の開始



- JERAは、発電時にCO₂を排出しないゼロエミッション火力を追求するため、国内で水素・アンモニア混焼実証等に取り組んでおります。
- 碧南火力発電所では、2020年代後半に燃料の20%をアンモニアに転換することを目指しております。



アンモニア混焼バーナ イメージ

ヤラ・インターナショナルとの協業



- 世界最大規模のアンモニア製造会社であるヤラ・インターナショナルと、アンモニアバリューチェーンの構築に関し協業検討を開始しております。

V CSRの完遂と経営基盤強化

当社グループのマテリアリティ（重要課題）

E

脱炭素社会の
実現への貢献

マテリアリティ（重要課題）

- ◆ お客さま・社会とともに進める脱炭素化
- ◆ 原子力発電の安全性向上・活用促進
- ◆ 再生可能エネルギーの促進
- ◆ 脱炭素技術をはじめとした新技術の開発・社会実装
- ◆ 脱炭素社会に向けた次世代ネットワークの構築

主な指標・目標

- ◆ CO₂排出量削減
▲50% 約3,250万t（2013年度比）
- ◆ 社有車の電動化100%
- ◆ 再生可能エネルギー拡大
320万kW(80億kWh)以上
- ◆ 浜岡原子力発電所の再稼働

達成年度

- ◆ 2030年度
- ◆ 2030年度
- ◆ 2030年頃
- ◆ 早期

貢献するSDGs



S

社会課題の解決
多様な人財活用・安全健康

- ◆ 地域・社会への貢献
(新しいコミュニティづくり、循環型社会の実現、環境経営の実践)
- ◆ お客さま満足の追求
- ◆ DXを活用した業務変革・新たな価値創出
- ◆ 人的資本への投資
(多様な人財の確保・育成、安全・健康)
- ◆ 企業価値向上に向けたグローバル事業の展開

- ◆ 廃棄物等リサイクル率 95%以上
- ◆ 女性役付職数増加
3倍（309人）以上（2014年度比）
- ◆ 男性育児休職取得率アップ 30%以上
- ◆ DX推進・キーパーソン数の増加 600名超

- ◆ 2022年度
- ◆ 2025年度
- ◆ 2025年度
- ◆ 2020年代後半



G

コンプライアンス
ガバナンス

- ◆ コンプライアンスの徹底
(腐敗防止、人権の尊重含む)
- ◆ グループ会社含むガバナンス・リスク管理の強化
- ◆ レジリエンス・大規模災害対応力の強化

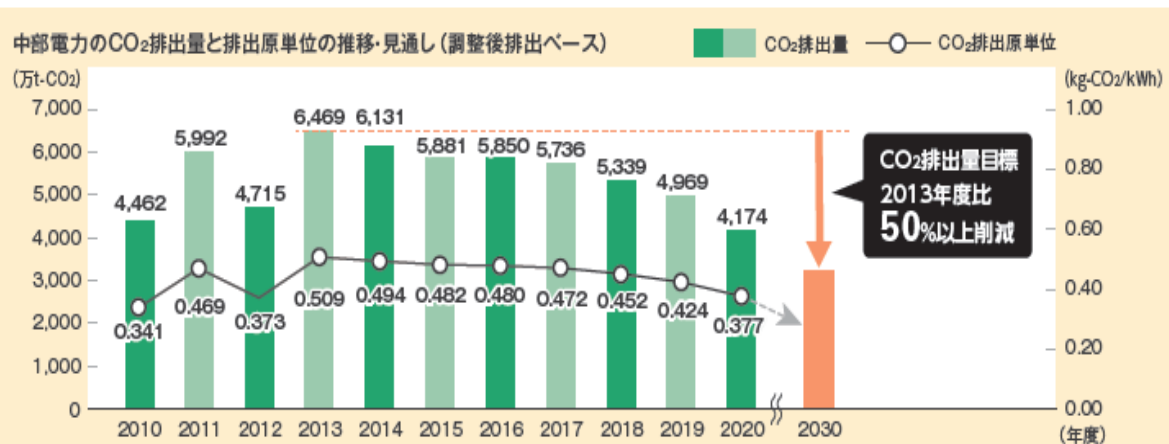
- ◆ 新たなコンプライアンス推進体制の運営・定着
コンプライアンス推進会議を取締役会直下に設置
- ◆ サイバーセキュリティの確保
サイバー攻撃による業務影響0件
- ◆ 自治体との災害時連携協定締結
- ◆ 自治体・関係機関との合同訓練による対応力強化

- ◆ 2022年度
- ◆ 2025年度
- ◆ 2022年度
- ◆ 2022年度



お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量と原単位

CO₂排出原単位**0.377kg-CO₂/kWh** (2020年度実績 : 前年度比▲0.047kg)



浜岡原子力発電所の最大限の活用

安全確保を大前提に、発電時にCO₂を排出しない原子力発電を最大限活用してまいります。



CO₂排出削減効果
3・4・5号機が再稼働した場合
約**800~900**万t-CO₂/年

非効率石炭火力電源の調達見直し

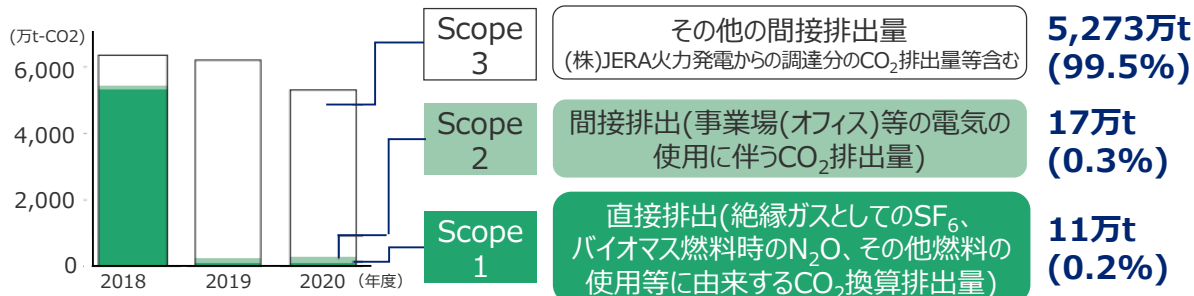
S+3Eの観点を検討の上、電源調達における非効率石炭火力(超臨界以下)の比率を低減してまいります。

CO₂排出削減効果
非効率石炭火力を他電源に代替した場合
約**400~500**万t-CO₂/年

サプライチェーン全体の温室効果ガス総排出量

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)に基づき、**サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定**しております。

事業(サプライチェーン)全体の温室効果ガス総排出量[万t-CO₂]



当社※が保有する社有車の電動化

車両性能や充電インフラ状況を検討のうえ、順次導入してまいります。



2021年度導入車両
トヨタ自動車さま C+pod

2021年度末累計導入台数

約**280**台

(参考) 電動化目標台数

約**3,200**台/4,000台

特殊車両・緊急車両など、電気の安定供給・レジリエンス確保の観点から導入困難な800台は含んでおりません。

※中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ

技術開発・知的財産



- 現場課題の解決に加え、経営ビジョン2.0の実現に必要な重点分野の技術研究開発を推進してまいります。
- 当社グループが培ってきたエンジニアリング視点・インダストリアル視点と大学・研究機関等のアカデミア視点・社会ニーズ視点とを融合し、革新的技術の社会実装に取り組みます。

技術研究開発 重点分野の特定

環境 脱炭素

再生可能エネルギー

- 浮体式洋上風力の導入

水素・アンモニア

- サプライチェーンの構築

原子力発電

- 安全性向上

社会 安心・安全

お客さまとの接点拡大

- 電化、加熱燃焼の代替技術の導入
- 地域密着型サービスの領域拡大
- バイオマスカスケード利用

エネルギープラットフォーム

- マイクログリッド試験設備の構築・検証
- 実設備での検証（飯田市マイクログリッドほか）

データプラットフォーム

- IoTセンサ等によるデータ収集、ビックデータ解析、お客さまとの接点で必要となるデータ分析

経済 分散・循環型

資源循環

社会実装に向けた取り組み

革新的技術の社会実装に向け、コーディネート機能を強化してまいります。

産学官の連携を強化

- 社会課題を俯瞰し、シーズ発掘から製品化、産業化の各場面で共創する取り組み（コーディネート機能）を進め、革新的技術の社会実装を実現する



中部圏における大規模水素社会実装の実現に向けた包括連携協定締結

テクノフェアの開催

[詳細はこちら](#)

幅広い技術研究開発の取り組みを、みなさまにご覧いただくため、テクノフェアを開催しております。



知的財産活動の推進

[詳細はこちら](#)

技術研究開発・事業活動を通して知的財産を創造し、迅速かつ確実に権利化してまいります。



DX戦略



- これまでも電力グリッドへのデジタル技術の活用による業務の高度化に積極的に取り組んでまいりましたが、今後もデータ戦略等の新たなデジタル技術による更なる業務の高度化を通して人財一人ひとりの成長・活躍を実現いたします。
- これにより確保したリソースを活用し、従前より取り組んできた「お客さまサービスの変革」を加速させ、新たな付加価値やお客さま体験の提供（エネルギー・データサービスや、これらの融合により生まれる更なる価値）を目指します。

お客さまサービスの変革

当社グループの目指す姿

- ・お客さま起点でビジネスモデルを変革
- ・お客さま体験の向上・社会課題解決に向けた様々なサービスを実現

業務の変革

当社グループの目指す姿

- ・日本企業においてICT基盤整備が進んだ企業グループであり、エネルギー業界のデジタル化を牽引
- ・デジタル技術による業務の高度化を追求し、ライフ・ワーク・バランス充実を実現

電力グリッドの高度情報化

- 発変電所遠隔監視制御システム
- 給電制御所システム
- 電力系統安定化システム
- 配電自動化システム
- スマートメータ 等の導入

デジタル技術の活用による業務の効率化・高度化

- 電子決裁導入、脱押印、リモートワーク促進
- 情報の民主化、社内コラボレーションの向上
- データ戦略に基づく業務プロセスの変革 等

お客さま支援ソリューション、カテエネ・ビジエネ展開 等

エネルギープラットフォームの進化 データプラットフォームの構築



むすぶ。ひらく。

DXにより生まれる更なる価値をお届け

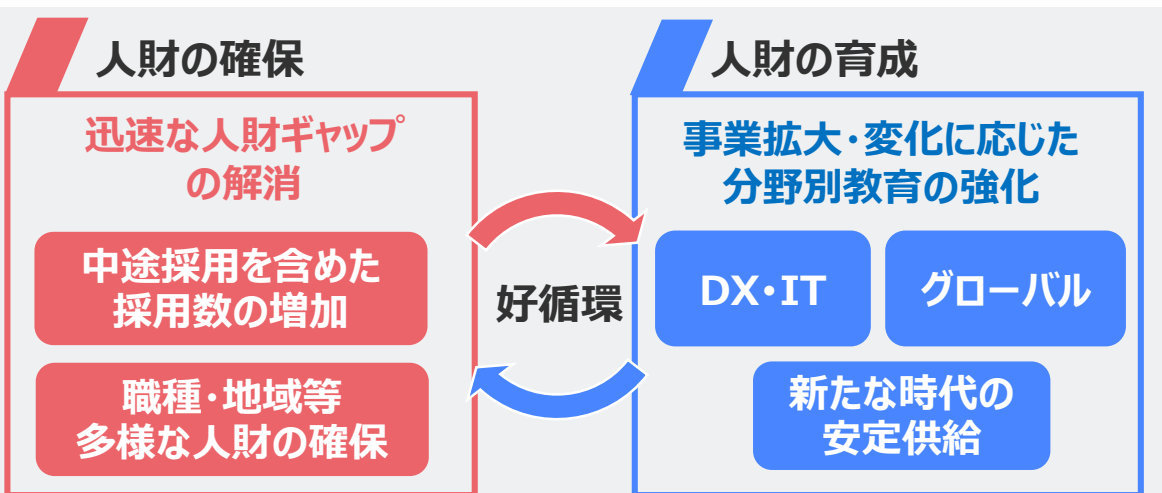
1951～

2016（電力全面自由化）～

人財計画



- 2022年4月に「人財戦略室」を設置し、企業価値そのものである人財への積極的な投資を行ってまいります。
- 具体的には、人財の多様化・高度化・適正配置に向けた戦略を強化することにより、人財一人ひとりが一層活躍できる環境や仕組みづくりを進めてまいります。



人財データの収集・分析

人財データの戦略的活用

人財データプラットフォームの構築

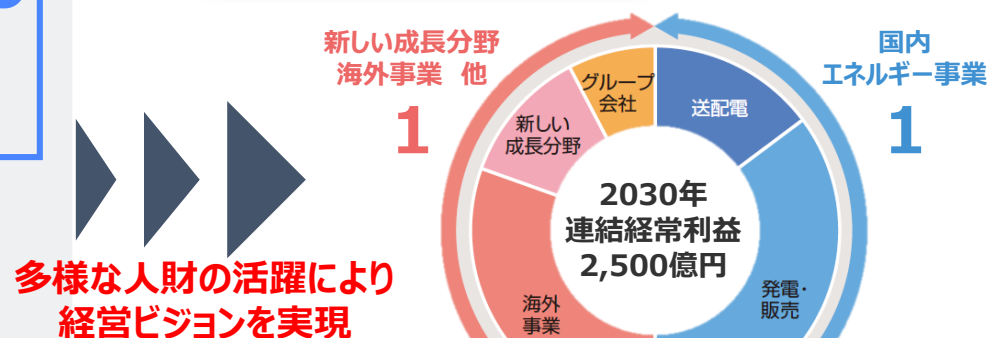


エネルギーの安定供給をはじめ、「暮らしを支え、社会の発展に貢献」する企業風土が全ての人財の基盤

<まちづくりへの参画>



<安定供給の確保>



<グローバル事業の拡大>



<脱炭素への貢献>

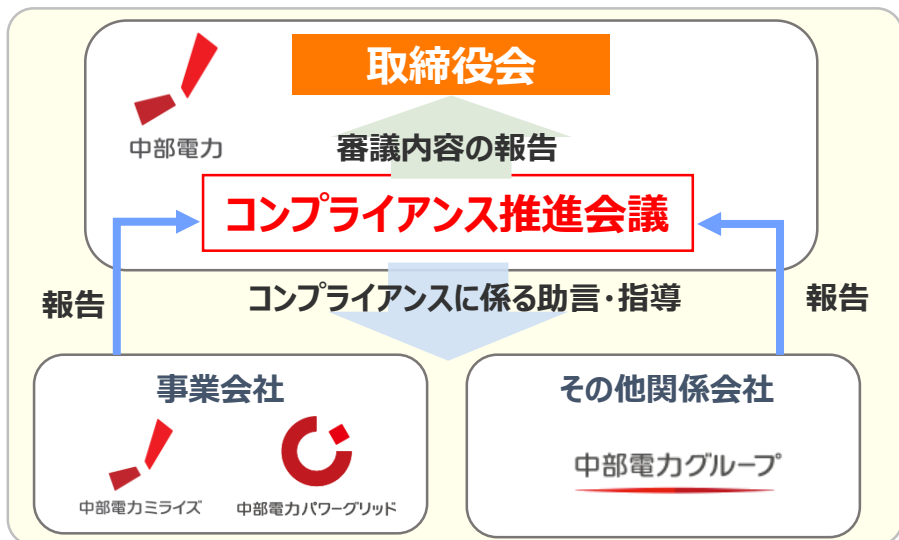


コンプライアンス、安全・健康、地域共生



コンプライアンスの推進

- グループのコンプライアンスをより一層向上させるため、2022年4月より、コンプライアンス推進会議を取締役会直属の会議体としております。



地域共生活動

産学連携活動

- 事業基盤である中部圏の地域・社会課題を解決することで、地域の持続的な発展に貢献するため、産学連携を積極的に展開しております。

<信州大学との包括協定>



包括協定を締結した主な大学

- 三重大学
- 名城大学
- 岐阜大学
- 信州大学

研究連携・講義を実施している主な大学

- 愛知教育大学
- 愛知工業大学
- 慶應義塾大学
- 静岡県立大学
- 静岡産業大学
- 静岡大学
- 中部大学
- 豊橋技術科学大学
- 名古屋大学
- 浜松医科大学
- 藤田医科大学
- 三重大学

次世代教育（出前教室の実施）

- 小中学校に伺い、発電の仕組みや、エネルギーと環境保全の重要性等をお伝えする「出前教室」を実施しております。

<出前教室の様子>



安全文化の醸成、健康経営・ダイバーシティの推進

安全文化の醸成、健康経営の推進

- 「中部電力グループ安全健康基本方針」のもと、役員、従業員およびともに働くパートナーが、公私ともに安全で健康な毎日を送ることが出来る環境の整備を推進するとともに、これに取り組む活動を通じ、人を大切にする企業文化を育んでおります。



ダイバーシティ推進の目標（2025年度）

- 2025年度に向け、以下の目標を掲げてダイバーシティ推進に努めてまいります。
- ① 女性役付職数：**2014年度の3倍以上**
- ② 男性の育児休職取得率：**30%以上**

<オンライン研修の様子>



チャレンジド（障がい者）雇用の促進

- 特例子会社である中電ウイングを含め、約350人（2021年6月現在）のチャレンジドが様々な分野で活躍しております。
- 2020年度は喫茶事業を開始するなど、新たな領域での事業を開始しております。





中部電力